

各 位

## 平成12年6月期 第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
(コード番号 4741)

本社所在地 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新室町ビル10階

問合わせ先 管理本部長 鈴木 英彦  
TEL 03(3548)6161

## 1. 業績

(1)平成12年6月期第3四半期の業績(平成11年7月1日～平成12年3月31日)

	11年6月期 第3四半期(前年同期)	12年6月期 第3四半期(当期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	334	606	81.4	725
営業利益	-	△ 270	-	71
経常利益	-	△ 293	-	63
当期純利益	-	△ 293	-	17
総資産	-	11,487	-	978
株主資本	-	11,199	-	612

(注)

- 平成11年6月期は四半期決算手続を行っておりませんので、売上高を除き、開示を省略しております。
- 平成12年6月期第3四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添:四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2)部門別売上高

	11年6月期第3四半期		12年6月期第3四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
インターネット・ホーレション 事業(IOP)	176	52.8	380	62.7	115.9	260	36.0
アドバンス・リサーチ 事業(ADR)	43	13.1	178	29.4	314.0	194	26.8
プロダクト・ディベロップメント・ サポート事業(PDS)	101	30.4	27	4.5	△ 73.3	140	19.4
その他	12	3.7	20	3.4	66.7	128	17.8
合計	334	100.0	606	100.0	81.4	725	100.0

## 2. 業績の概況

### ● 期首より第3四半期末までの業績の概況(平成11年7月1日～平成12年3月31日)

当四半期におけるわが国の経済は、これまでの政府による公共事業を柱にした積極的な総合経済対策と金融システム対策によって、株式市場の回復など、企業業績改善の兆候が見えてきておりましたが、全体的には設備投資の減少と失業率の増加傾向が進行し、厳しい経営環境が継続しており予断を許さない状況にあります。しかしながら、弊社の事業領域でありますインターネット業界は、本中間期末には、約2,400万人のインターネット利用人口に達すると共に世帯普及率も約20%に到達する好調ぶりであります。また、北米のインターネット利用人口は、約1億2,000万人に、また中国の利用人口も約1,200万人に達しており、インターネットは、北米中心からアジアへと広がり、21世紀へ向けて経済・社会のインフラへと発展を続けております。

このような経営環境にあって、弊社単体の期首より第3四半期末までの売上高は、606百万円となりましたが、利益面では、これまでのコンサルティングを中心とする「インターネット運用技術支援事業」から、データセンターを核とした「創造型ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)支援事業」への重点移行経費、上場諸経費、および事業所移転経費を計上したため経常損失293百万円、純損失293百万円となりました。

当社の既存事業は、主として通信キャリア向けのIOP(インターネット・オペレーション)事業、政府機関向け次世代インターネット受託研究を行うADR(アドバンスト・リサーチ)事業、およびネットワーク機器メーカー向けのPDS(プロダクト・ディベロップメント・サポート)事業から成り立っております。

この中で、IOP事業については、従来からの顧客である日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社などの通信キャリアに対する技術支援事業を中心に380百万円(前年同期176百万円)の売上を達成いたしました。また、今後の主要顧客となるデータセンター会社としてグローバルセンター・ジャパン株式会社を設立いたしました。しかしながら、同社のサービスインは2000年4月1日であるため、業績への貢献は、次期四半期以降になります。なお前中間期から開始した、従来の顧客を事業主体とする「事業支援フェーズ」から、新たに事業主体を合併会社として設立する「事業創造フェーズ」へのビジネスモデルの転換は、当四半期をもって終了いたしました。このため、当四半期においては、以下のような事業創造に関わる合併企業群の設立準備作業に伴う先行投資を行いました。

- ◆ 平成12年2月に設立した中核となるデータセンター事業の立ち上げ準備作業
- ◆ 平成11年11月に合併で設立したデータセンター関連の最終利用者向けのコールセンターなどのカスタマーサポートを行うインターネットヘルプデスク株式会社の立ち上げ準備と株式会社ベルハートとの合併準備作業
- ◆ 平成11年12月に合併で設立したデータセンター等の24時間運用保守会社である株式会社インターネットシーアンドオーの立ち上げ準備作業

ADR事業については、前中間期から継続して郵政省通信放送機構管轄下で、神奈川県に設置中の次世代インターネットゾーン関連の受託研究をメーカー、商社との共同で進めました。売上は、178百万円(前年同期43百万円)となり増大基調で推移致しました。

PDS事業については、既存顧客から継続的な機器評価と製品開発前の製品化計画評価を行い、付帯事業として位置付けて推進しておりますが、当四半期は、売上27百万円(前年同期101百万円)にとどまりました。

### 3. 当期の見通し

対象市場としては、当社が当四半期までに主として展開してきたインターネット接続に関わるインフラ市場に加えて、次期四半期には、インターネット・インフラの上で展開される様々な電子商取引市場に対応したデータセンター事業を開始いたします。この電子商取引に関わる多種多様なASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にとって不可欠なWebサーバを集約的に運用代行するデータセンター事業を核に、ASP事業者へのシステム構築・運用技術支援・投資事業を行ってまいります。

今後につきましては、データセンター顧客となるASPを支援するための株式会社インターネットシーアンドオー、インターネットヘルプデスク株式会社、モバイル・インターネットキャピタル株式会社（いずれも出資比率30%）を組み入れた連結決算を行います。さらに、また、従来からの基幹事業であるインターネットのインフラ技術支援を行うIRI - N&T（ネットワーク&テクノロジー）、コマース関連技術支援を行うIRI - C&T（コマース&テクノロジー）、およびファイナンス技術支援を行うIRI - F&T（ファイナンス&テクノロジー）の3つの連結子会社を設立し、創造型ASP支援事業を効率的に管理・運営していく予定であります。

この結果、当四半期で準備作業を終了した主要合併企業体制の下に、IRI本体はインターネット運用技術の研究開発・技術支援事業に集中し、応用範囲の広いサービス事業は合併企業として展開し、連結決算を重視した経営を行ってまいります。

なお、当最終年度の業績見通しとしては、データセンター関連事業が付加されることによるIOP事業が継続的に伸長し、また、ADR事業の順調な受注およびPDS事業の検収の終了により、売上は約10億円程度に増大することを見込んでおります。

## 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第4期 第3四半期末 (平成 12年 3月 31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 11年 6月 30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2	8,776,439		411,871	
2. 営 業 未 収 金	2	121,810		354,566	
3. そ の 他		46,421		33,273	
貸 倒 引 当 金		4,200		-	
流 動 資 産 合 計		8,940,471	77.8	799,712	81.7
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	1	13,819	0.1	14,526	1.5
2. 無 形 固 定 資 産		36,986	0.3	56,621	5.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	3	649,741		18,900	
(2) 関 係 会 社 株 式	3	588,900		-	
(3) 出 資 金	4	1,100,010		-	
(4) そ の 他	2	156,861		86,903	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,495,512	21.8	105,803	10.8
固 定 資 産 合 計		2,546,318	22.2	176,950	18.1
繰 延 資 産		1,207	0.0	1,932	0.2
資 産 合 計		11,487,997	100.0	978,595	100.0

科 目	期 別	第4期 第3四半期末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年6月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		23,217		48,808	
2. 短期借入金	2	98,000		55,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		15,540		15,540	
4. その他の他	2	61,477		134,785	
流動負債合計		198,235	1.7	254,134	26.0
固定負債					
1. 長期借入金		43,924		55,579	
2. その他の他	2	45,991		56,039	
固定負債合計		89,915	0.8	111,618	11.4
負債合計		288,151	2.5	365,752	37.4
(資本の部)					
資本金		2,050,000	17.9	350,000	35.8
資本準備金		9,421,000	82.0	240,000	24.5
その他の剰余金					
当期末処分利益又は 四半期末処理損失( )		271,153		22,843	
その他の剰余金合計		271,153	2.4	22,843	2.3
資本合計		11,199,846	97.5	612,843	62.6
負債・資本合計		11,487,997	100.0	978,595	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第4期 第3四半期 会計期間 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		606,465	100.0	725,382	100.0
売 上 原 価		482,951	79.6	382,291	52.7
売 上 総 利 益		123,513	20.4	343,091	47.3
販売費及び一般管理費		394,121	65.0	271,217	37.4
営業利益又は営業損失( )		270,607	44.6	71,873	9.9
営業外収益	1	4,875	0.8	2,587	0.4
営業外費用	2	27,384	4.5	10,804	1.5
経常利益又は経常損失( )		293,115	48.3	63,657	8.8
当期純利益又は 税引前四半期純損失( )		293,115	48.3	63,637	8.8
法人税、住民税及び事業税		880	0.2	46,278	6.4
当期純利益 又は四半期純損失( )		293,996	48.5	17,378	2.4
前期繰越利益		22,843		5,464	
当期末処分利益 又は四半期末処理損失( )		271,153		22,843	

## 部門別売上高明細表

(単位：千円)

区 分	期 別	第4期 第3四半期 会計期間 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
I O P 事 業		380,283	62.7	260,964	36.0
A D R 事 業		178,252	29.4	194,689	26.8
P D S 事 業		27,395	4.5	140,914	19.4
そ の 他		20,534	3.4	128,814	17.8
合 計		606,465	100.0	725,382	100.0

## 四半期財務諸表作成の基本となる事項

期 別	第 4 期 第 3 四半期 会計期間 ( 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 12年 3月31日 )
項 目	
1. 事業年度の財務諸表作成のために正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の4分の3を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税、住民税並びに事業税は税引前四半期純損益を基礎として算定される期首より当四半期末までの会計期間の負担すべき税額を計上しております。
2. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替方式)を採用しております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定率法によっております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 追加情報

期 別	第 4 期 第 3 四半期 会計期間 ( 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 12年 3月31日 )
項 目	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。
スプレッド方式による新株発行	平成11年12月22日の有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買取引契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので引受け証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年12月22日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額819,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ819,000千円少なく、経常損失及び税引前四半期純損失は同額少なく計上されております。

## 注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第 4 期 第 3 四半期末 (平成 12年 3月 31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成 11年 6月 30日現在)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	11,787千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額	8,728千円
2 担保提供資産		2 担保提供資産	
現金及び預金	16,000千円	現金及び預金	16,000千円
営業未収金	121,810千円	営業未収金	318,199千円
差入保証金	20,701千円	差入保証金	20,701千円
長期預金	<u>48,000千円</u>	長期預金	<u>48,000千円</u>
合 計	206,511千円	合 計	402,900千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	30,000千円	短期借入金	30,000千円
固定資産購入未払金(流動負債)	15,172千円	固定資産購入未払金(流動負債)	15,172千円
固定資産購入未払金(固定負債)	45,518千円	固定資産購入未払金(固定負債)	45,518千円
なお、差入保証金及び長期預金は投資その他の資産「その他」に含めて表示し固定資産購入未払金(流動負債)及び固定資産購入未払金(固定負債)は、それぞれ、流動負債「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。		なお、差入保証金及び長期預金は投資その他の資産「その他」に含めて表示し固定資産購入未払金(流動負債)及び固定資産購入未払金(固定負債)は、それぞれ、流動負債「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。	
3 外貨建資産		3 外貨建資産	
投資有価証券	US\$ 330,000.00 35,841千円	現金及び預金	US\$20,399.00 2,490千円
関係会社株式	US\$1,000,000.00 105,300千円	1年内回収予定 の長期貸付金	US\$30,000.00 3,633千円
4 投資事業組合への出資金の評価		なお、1年内返済予定の長期貸付金は、流動資産「その他」に含めて表示しております。	
投資事業組合への出資(合計1,100,000千円)については当期第3四半期中に行っておりますが、組合契約に規定される決算報告日が未到来であるため、取得価額で評価しております。			



## (四半期損益計算書関係)

第4期 第3四半期 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日)	前事業年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受 取 利 息                   3,219千円	受 取 利 息                   1,152千円
雇 用 開 発 助 成 金       1,333千円	雇 用 開 発 助 成 金       1,334千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支 払 利 息                   3,131千円	支 払 利 息                   3,733千円
新 株 発 行 費               21,982千円	新 株 発 行 費               3,199千円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有 形 固 定 資 産           3,058千円	有 形 固 定 資 産           5,907千円
無 形 固 定 資 産           19,788千円	無 形 固 定 資 産           26,532千円

## (リース取引関係)

第 4 期 第 3 四半期 会計期間 (自 平成 11 年 7 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 10 年 7 月 1 日) (至 平成 11 年 6 月 30 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,839</td> <td style="text-align: right;">7,414</td> <td style="text-align: right;">92,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">37,700</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">39,380</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,138</td> <td style="text-align: right;">5,734</td> <td style="text-align: right;">52,872</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	84,839	7,414	92,253	減価償却累計額 相当額	37,700	1,680	39,380	第 3 四半期末 残高相当額	47,138	5,734	52,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,168</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> <td style="text-align: right;">68,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,378</td> <td style="text-align: right;">706</td> <td style="text-align: right;">25,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,789</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td style="text-align: right;">43,622</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	67,168	1,539	68,707	減価償却累計額 相当額	24,378	706	25,084	期末残高相当額	42,789	832	43,622
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																														
取得価額相当額	84,839	7,414	92,253																														
減価償却累計額 相当額	37,700	1,680	39,380																														
第 3 四半期末 残高相当額	47,138	5,734	52,872																														
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																														
取得価額相当額	67,168	1,539	68,707																														
減価償却累計額 相当額	24,378	706	25,084																														
期末残高相当額	42,789	832	43,622																														
(2) 未経過リース料第 3 四半期期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,041千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">32,945千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	22,041千円	1	年 超	32,945千円	合 計		54,987千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,355千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">29,175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	16,355千円	1	年 超	29,175千円	合 計		45,531千円														
1	年 内	22,041千円																															
1	年 超	32,945千円																															
合 計		54,987千円																															
1	年 内	16,355千円																															
1	年 超	29,175千円																															
合 計		45,531千円																															
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,448千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">14,567千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	16,448千円	減 価 償 却 費 相 当 額	14,567千円	支 払 利 息 相 当 額	2,253千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,938千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">14,992千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	16,938千円	減 価 償 却 費 相 当 額	14,992千円	支 払 利 息 相 当 額	2,720千円																				
支 払 リ ー ス 料	16,448千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	14,567千円																																
支 払 利 息 相 当 額	2,253千円																																
支 払 リ ー ス 料	16,938千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	14,992千円																																
支 払 利 息 相 当 額	2,720千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

## (有価証券の時価等関係)

(単位：千円)

種 類	第4期 第3四半期末 (平成 12年 3月 31日在)			前事業年度末 (平成 11年 6月 30日現在)		
	第3四半期 貸借対照表計上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	3,900	21,050	17,150	3,900	8,200	4,300
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3,900	21,050	17,150	3,900	8,200	4,300
合 計	3,900	21,050	17,150	3,900	8,200	4,300

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の第3四半期貸借対照表計上額および期末貸借対照表計上額

	第4期 第3四半期末	前事業年度末
固定資産に属するもの 非 上 場 株 式	1,234,741千円	15,000千円

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

第4期 第3四半期 会計期間 (自平成11年7月1日 至平成12年3月31日)	前事業年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
(1) 取引の内容および利用目的等 当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的でキャップ取引を利用して おります。	(1) 取引の内容および利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 キャップ取引については、変動金利借入金の残高の 範囲内で利用することとしており、投機的な取引は 行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化するキャ ップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクは なく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であ るため、相手方の契約不履行によるリスクはほとん どないと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は管理本部で行っており、 取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得てお ります。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約数、ま たは想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取 引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(5) その他 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	第4期第3四半期末(平成12年3月31日現在)				前事業年度末(平成11年6月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引	キャップ取引	100,000	100,000			100,000	100,000		
以外の取引	買 建	(784)	(784)	124	659	(1,177)	(1,177)	492	684
合	計	100,000	100,000			100,000	100,000		
		(784)	(784)	124	659	(1,177)	(1,177)	492	684

## (注) 1.時価等の算定方法

キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2.キャップ取引における括弧書きは支払キャップ料であり、長期前払費用として、貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

## (重要な後発事象)

第4期 第3四半期 会計期間 (自 平成11年 7月 1日 ) (至 平成12年 3月31日 )	前事業年度 (自 平成10年 7月 1日 ) (至 平成11年 6月30日 )																																
<p>子会社の設立について            当社は、平成12年1月14日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社2社を設立致しました。</p> <p><b>株式会社アイ・アール・アイ マスアンド テクノジ-</b></p> <table border="1" data-bbox="201 510 743 815"> <tr> <td>設 立 日</td> <td>平成12年4月28日</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>電子商取引運用技術受託及び電子商取引サービスプロバイダへの出資</td> </tr> </table> <p><b>株式会社アイ・アール・アイ ファイナンスアンド テクノジ-</b></p> <table border="1" data-bbox="201 869 743 1146"> <tr> <td>設 立 日</td> <td>平成12年4月28日</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>ファイナンスサービス運用技術支援事業の受託及びファイナンスサービスプロバイダへの出資</td> </tr> </table>	設 立 日	平成12年4月28日	資 本 金	100百万円	当社出資比率	100%	事 業 内 容	電子商取引運用技術受託及び電子商取引サービスプロバイダへの出資	設 立 日	平成12年4月28日	資 本 金	100百万円	当社出資比率	100%	事 業 内 容	ファイナンスサービス運用技術支援事業の受託及びファイナンスサービスプロバイダへの出資	<p>ストックオプションの付与について            当社は、平成11年10月28日開催の臨時株主総会の特別決議及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成11年11月5日に、当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ19の規定に基づき、特定通信・放送開発事業実施円滑化法第4条第1項の認定を受け、同第8条の規定による新株の発行により、新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。なお、詳細については、平成11年11月24日大蔵省提出の有価証券届出書「第四部 株式公開情報 第2第三者割当等の状況」に記載しております。</p> <table border="1" data-bbox="807 766 1340 1429"> <thead> <tr> <th>株 式 の 種 類</th> <th>無額面普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定株式数</td> <td>1,309 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額</td> <td>1株につき200,000円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額</td> <td>1株につき100,000円</td> </tr> <tr> <td>発 行 価 額 の 総 額</td> <td>261,800,000円</td> </tr> <tr> <td>資 本 組 入 額 の 総 額</td> <td>130,900,000円</td> </tr> <tr> <td>取 得 者</td> <td>当社の役員及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発 行 予 定 期 間</td> <td>対象者A(役員) 平成13年11月1日から 平成16年10月31日まで 対象者B(従業員) 平成13年11月1日から 平成18年10月31日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れる額は、発行価額(ただし、調整がおこなわれた場合は、調整後の発行価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。</p>	株 式 の 種 類	無額面普通株式	新株発行の予定株式数	1,309 株	発 行 価 額	1株につき200,000円	資 本 組 入 額	1株につき100,000円	発 行 価 額 の 総 額	261,800,000円	資 本 組 入 額 の 総 額	130,900,000円	取 得 者	当社の役員及び従業員	発 行 予 定 期 間	対象者A(役員) 平成13年11月1日から 平成16年10月31日まで 対象者B(従業員) 平成13年11月1日から 平成18年10月31日まで
設 立 日	平成12年4月28日																																
資 本 金	100百万円																																
当社出資比率	100%																																
事 業 内 容	電子商取引運用技術受託及び電子商取引サービスプロバイダへの出資																																
設 立 日	平成12年4月28日																																
資 本 金	100百万円																																
当社出資比率	100%																																
事 業 内 容	ファイナンスサービス運用技術支援事業の受託及びファイナンスサービスプロバイダへの出資																																
株 式 の 種 類	無額面普通株式																																
新株発行の予定株式数	1,309 株																																
発 行 価 額	1株につき200,000円																																
資 本 組 入 額	1株につき100,000円																																
発 行 価 額 の 総 額	261,800,000円																																
資 本 組 入 額 の 総 額	130,900,000円																																
取 得 者	当社の役員及び従業員																																
発 行 予 定 期 間	対象者A(役員) 平成13年11月1日から 平成16年10月31日まで 対象者B(従業員) 平成13年11月1日から 平成18年10月31日まで																																
-	<p>株式分割について            当社は、平成11年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成11年11月4日付をもって、同日現在の株主の所有する株式1株を3.3株に分割いたしました。これにより、株式数は8,510株増加し、発行済株式総数は12,210株となっております。</p>																																

第4期 第3四半期 会計期間 ( 自 平成11年 7月 1日 ) ( 至 平成12年 3月31日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成10年 7月 1日 ) ( 至 平成11年 6月30日 )																				
	<p>新規事業について            当社は、下記のとおり平成11年11月に、共同出資による合弁会社を設立いたしました。同社は、当社の関連会社となるとともに当社サービスの販売先となります。</p> <p><b>モバイル・インターネットキャピタル株式会社</b></p> <table border="1" data-bbox="807 568 1339 952"> <tr> <td>設 立 日</td> <td>平成11年11月11日</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>共同出資者</td> <td>イ・ティ・ティ移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル</td> </tr> </table> <p><b>インターネットヘルプデスク株式会社</b></p> <table border="1" data-bbox="807 1025 1339 1364"> <tr> <td>設 立 日</td> <td>平成11年11月11日</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>共同出資者</td> <td>株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート</td> </tr> </table>	設 立 日	平成11年11月11日	資 本 金	100百万円	当社出資比率	30%	共同出資者	イ・ティ・ティ移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫	事 業 内 容	モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル	設 立 日	平成11年11月11日	資 本 金	30百万円	当社出資比率	30%	共同出資者	株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社	事 業 内 容	ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート
設 立 日	平成11年11月11日																				
資 本 金	100百万円																				
当社出資比率	30%																				
共同出資者	イ・ティ・ティ移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫																				
事 業 内 容	モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル																				
設 立 日	平成11年11月11日																				
資 本 金	30百万円																				
当社出資比率	30%																				
共同出資者	株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社																				
事 業 内 容	ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート																				